

### 海外の原子力安全規制組織の概要

#### 1. 米国 原子力規制委員会（NRC）

- ・大統領直轄の行政組織（委員 5 名：大統領指名、上院承認）、規制制定・許認可を実施、検査は地方局が実施
- ・職員約 4,000 名（うち、地方局約 1,000 名）
- ・安全規制、核セキュリティ、保障措置、放射線防護（基準・指針の策定は環境保護庁（EPA）が担当）、危機管理（オフサイトの対応は連邦政府の支援を得て州政府が対応）、輸送を担当
- ・組織内の原子力規制研究部が技術支援機関としての役割を有する

#### 2. フランス 原子力安全機関（ASN）

- ・大統領直轄の行政組織（委員 5 名：大統領任命、国民議会・上院議長指名）、規制制定・許認可はエコロジー・持続可能開発・運輸・住宅省がASNの助言を受けて実施、検査は地方局が実施
- ・職員約 450 名（うち、地方局約 200 名）
- ・安全規制、核セキュリティ、放射線防護、危機管理（オフサイトの対応は国防省・内務省の支援を得て県が対応）、輸送を担当
- ・技術支援機関である放射線防護原子力・安全研究所（環境省、産業省、厚生省、研究省、国防省の共管）が支援

#### 3. 英国 労働年金省（DWP）保健安全執行部原子力規制局

- ・特定の大臣の下での行政機関、規制制定・許認可・検査を実施（地方組織はないが、各サイトに検査官を配置）
- ・職員約 450 名（うち、検査官約 200 名）、
- ・安全規制、核セキュリティ、保障措置、放射線防護、危機管理を担当
- ・技術支援機関はなく、外部コンサルタント（個別契約）が支援

#### 4. ドイツ 連邦環境・自然保護・原子炉安全省（BMU）原子力安全局

- ・特定の大臣の下での行政機関、規制制定を連邦放射線防護庁の専門的・技術的支援を受けて実施、許認可・検査は原子力安全局の監視の下で州政府が実施
- ・職員約 100 名（州政府の地方職員は原子炉 1 基当たり約 30～40 名）
- ・安全規制、核セキュリティ、放射線防護、危機管理（オフサイトの対応は内務省の支援を得て州政府が対応）、輸送を担当
- ・技術支援機関である原子炉・プラント安全協会、技術検査協会が支援